

社会福祉法人薩摩川内市社会福祉協議会定款

第1章 総 則

(目 的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、薩摩川内市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。

(事 業)

第2条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
- (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- (4) (1)から(3)のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
- (5) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡
- (6) 共同募金事業への協力
- (7) 心配ごと相談事業
- (8) ボランティア活動の振興
- (9) 居宅介護等事業の経営
- (10) 障害福祉サービス事業の経営
- (11) 訪問入浴介護事業の経営
- (12) 居宅介護支援事業の経営
- (13) 老人デイサービス事業の経営
- (14) 老人短期入所事業の経営
- (15) 福祉サービス利用支援事業
- (16) 生活福祉資金等貸付事業
- (17) 総合福祉会館の経営
- (18) 特別養護老人ホームの経営
- (19) 養護老人ホームの経営
- (20) 高齢者生活支援ハウスの経営
- (21) 訪問給食サービス事業の経営
- (22) 高齢者住宅等安心確保事業生活援助員派遣事業
- (23) 児童発達支援センターの経営
- (24) 児童発達支援事業施設の経営
- (25) 老人福祉バス及び障害者福祉バスの経営
- (26) 保育所の経営
- (27) 樋脇もくもくふれあい館の経営
- (28) 地域包括支援センターの経営
- (29) 特定相談支援事業所及び障害児相談支援事業所の経営

- (30) 成年後見事業
- (31) 指定保育所等訪問支援事業
- (32) 生活困窮者自立相談支援事業
- (33) 生活困窮者就労準備支援事業
- (34) 無料職業紹介事業
- (35) その他この法人の目的達成のため必要な事業

(名称)

第3条 この法人は、社会福祉法人薩摩川内市社会福祉協議会という。

(経営の原則)

第4条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的に経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図るものとする。

2 この法人は、住民や福祉関係者等とともに地域の福祉課題・生活課題の解決に取り組み、支援を必要とする者に無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第5条 この法人の事務所を、鹿児島県薩摩川内市永利町4107番地1に置く。

2 前項のほか、次の従たる事務所を置く。

- (1) 鹿児島県薩摩川内市樋脇町市比野2926番地2
- (2) 鹿児島県薩摩川内市入来町浦之名32番地1
- (3) 鹿児島県薩摩川内市東郷町斧淵725番地1
- (4) 鹿児島県薩摩川内市祁答院町下手41番地
- (5) 鹿児島県薩摩川内市里町里1900番地の2
- (6) 鹿児島県薩摩川内市下甌町長浜1185番地2
- (7) 鹿児島県薩摩川内市鹿島町蘭牟田1443番地の1

第2章 評議員

(評議員の定数)

第6条 この法人には評議員23名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第7条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。

3 評議員選任・解任委員の選任及び解任は、理事会において行う。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案は、別に定める規程に基づき理事が行う。

5 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

6 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

7 評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

3 評議員は、第6条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第11条 評議員会は、次の事項について決議する。

(1) 理事及び監事の選任又は解任

(2) 理事及び監事の報酬等の額

(3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準

(4) 予算及び事業計画の承認

(5) 計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び事業報告の承認

(6) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄

(7) 定款の変更

(8) 残余財産の処分

(9) 基本財産の処分

(10) 社会福祉充実計画の承認

(11) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第12条 評議員会は、毎会計年度終了後3ヶ月以内を開催する。

(招集)

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 評議員は、会長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行い、可否同数のときは議長の決するところによる。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第17条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議長）

第15条 評議員会の議長は、その都度評議員の互選とする。

（議事録）

第16条 評議員会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2人は、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員

（役員の数）

第17条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 11名以内
- (2) 監事 2名以内

2 理事のうち1名を会長、2名を副会長とする。

3 前項の会長をもって社会福祉法の理事長とする。

（役員を選任）

第18条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 会長、副会長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（理事の職務及び権限）

第19条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき、又は欠けたときは、副会長がその業務執行に係る職務を代行する。

4 会長及び副会長ともに事故あるとき、又は欠けたときは、あらかじめ理事会で決定した理事が、順次にその業務執行に係る職務を代行する。

5 会長は、3箇月に1回以上自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第20条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第21条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

3 理事又は監事は、第17条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第22条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第23条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

第5章 顧問

(顧問)

第24条 この法人に顧問若干名を置く。

2 顧問は、理事会の決議を得て会長が委嘱する。

3 顧問は、この法人の業務について会長の諮問に答え又は意見を具申する。

4 任期については、役員任期に準ずる。

第6章 理事会

(構成)

第25条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第26条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては会長が専決し、これを理事会に報告する。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 会長、副会長の選定及び解職

(招 集)

第 27 条 理事会は、会長が招集する。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長が理事会を招集する。

(決 議)

第 28 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行い、可否同数のときは議長の決するところによる。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議 長)

第 29 条 理事会の議長は、その都度理事の互選とする。

(議事録)

第 30 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した理事のうちから選出された議事録署名人 2 人は、前項の議事録に記名押印する。

第 7 章 会 員

(会 員)

第 31 条 この法人に会員を置く。

2 会員は、この法人の目的に賛同し、目的達成のため必要な援助を行うものとする。

3 会員に関する規程は別に定める。

第 8 章 部会及び委員会

(部会及び委員会)

第 32 条 この法人に部会又は委員会を置く。

2 部会又は委員会は、専門的事項について、この法人の運営に参画し、或いは会長の諮問に答え、又は意見を具申する。

第 9 章 事務局及び職員

(事務局及び職員)

第 33 条 この法人の事務を処理するため事務局を置く。

2 この法人に、事務局長を 1 名置くほか、職員若干名を置く。

3 事務局及び職員に関する規程は、別に定める。

第 10 章 資産及び会計

(資産の区分)

第 34 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の 2 種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 定期預金 9,000,000円

(2) 建物

ア 鹿児島県薩摩川内市永利町 4107 番地 1 所在
鉄骨鉄筋コンクリート造 スレート葺 2 階建
福祉会館 1 棟 (2499.59 m²)

イ 鹿児島県薩摩川内市永利町 4107 番地 1 所在
鉄骨造 スレート葺 平屋建
車庫 1 棟 (140.00 m²)

ウ 鹿児島県薩摩川内市永利町 4107 番地 1 所在
鉄骨鉄筋コンクリート造 コンクリート屋根 平屋建
タンク室 1 棟 (12.96 m²)

3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な
手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第 35 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会
の承認を得て、薩摩川内市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲
げる場合には、薩摩川内市長の承認は必要としない。

一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付
が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする
当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結ん
だ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限
る）

(資産の管理)

第 36 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、会長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は
確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第 37 条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載
した書類については、毎会計年度開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の
決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同
様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所（及び従たる事務所）に、当該事業年度が
終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 38 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、会長が次の書
類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号の書類については、定時評議員会に提出し、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間（また、従たる事務所に3年間）備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所（及び従たる事務所）に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

（会計年度）

第39条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

（会計処理の基準）

第40条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

（臨機の措置）

第41条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得、評議員会の議決を得なければならない。

第11章 公益を目的とする事業

（種別）

第42条 この法人は社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。

- (1) 福祉有償運送事業
- (2) 生活困窮者自立相談支援事業
- (3) 生活困窮者就労準備支援事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

第12章 解散

（解散）

第43条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 44 条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

第 13 章 定款の変更

(定款の変更)

第 45 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、薩摩川内市長の認可（社会福祉法第 45 条の 3 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を薩摩川内市長に届け出なければならない。

第 14 章 公告の方法その他

(公告の方法)

第 46 条 この法人の公告は、社会福祉法人薩摩川内市社会福祉協議会の掲示板に掲示するとともに、官報、新聞、この法人の機関紙又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第 47 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

会 長(理事)	下大迫	長 徳
副会長(理事)	桑波田	武 則
同 (理事)	柳 範	一
理事	野 島	弘 文
	春 田	和 満
	東	洋 子
	住連木	美 義
	前 田	美 敏
	安 藤	千代記
	中 島	行 公
	井手口	浪 夫
	木 場	正 守
	山 下	哲 哉
	西 蘭	貞 男
	渡 邊	三 郎
	小 村	庄 昌
監事	氏 郷	埜 正
	尾之上	光 久

附 則

この定款は、鹿児島県知事の認可を受けた日から施行する。

平成16年 7月23日

附 則

- 1 この定款の変更は、鹿児島県知事の認可のあった日から施行する。

平成16年11月12日

- 2 平成16年10月12日現在の評議員の任期は、第17条第1項の規定にかかわらず平成18年9月20日までとする。

附 則

この定款の変更は、鹿児島県知事の認可のあった日から施行する。

平成18年 7月10日

附 則

この定款の変更は、鹿児島県知事の認可のあった日から施行する。

平成18年12月 5日

附 則

この定款の変更は、鹿児島県知事の認可のあった日から施行する。

平成19年 9月12日

附 則

この定款の変更は、鹿児島県知事の認可のあった日から施行する。

平成20年 3月12日

附 則

この定款の変更は、鹿児島県知事の認可のあった日から施行する。

平成20年 8月 7日

附 則

この定款の変更は、鹿児島県知事の認可のあった日から施行する。

平成21年 3月11日

附 則

この定款の変更は、鹿児島県知事の認可のあった日から施行する。

平成23年 3月17日

附 則

この定款の変更は、鹿児島県知事の認可のあった日から施行する。

平成24年 6月12日

附 則

この定款の変更は、鹿児島県知事の認可のあった日から施行する。

平成24年 7月13日

附 則

この定款の変更は、薩摩川内市長の認可があった日から施行する。

平成25年 7月16日

附 則

この定款の変更は、薩摩川内市長の認可のあった日から施行する。

平成26年 7月15日

附 則

- 1 この定款の変更は、薩摩川内市長の認可のあった日から施行する。

平成26年 8月 7日

- 2 改正後の第6条の規定は、平成26年10月12日から、第14条第2項の規定は、平成26年9月21日から適用する。

附 則

この定款の変更は、薩摩川内市長の認可のあった日から施行する。

平成27年 1月19日

附 則

この定款の変更は、薩摩川内市長の認可のあった日から施行する。

平成27年 5月11日

附 則

この定款の変更は、薩摩川内市長の認可のあった日から施行する。

平成27年 7月 7日

附 則

この定款の変更は、薩摩川内市長の認可のあった日から施行する。

平成28年 5月10日

附 則

この定款の変更は、平成29年4月1日から施行する。